



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社
コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 田島 寛

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3763-5672

平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,825	5.3	2,013	5.2	2,026	3.7	1,420	5.8
28年3月期	8,382	13.2	1,914	29.3	1,954	27.4	1,342	37.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,422百万円 (6.3%) 28年3月期 1,339百万円 (35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	113.63	—	14.0	17.0	22.8
28年3月期	107.38	—	14.9	18.0	22.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	12,517	10,666	85.2	853.10
28年3月期	11,371	9,569	84.2	765.33

(参考) 自己資本 29年3月期 10,666百万円 28年3月期 9,569百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,894	△787	△499	4,213
28年3月期	1,756	△1,322	△250	3,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	312	23.3	3.5
29年3月期	—	30.00	—	25.00	—	500	35.2	4.9
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.5	

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,580	3.6	1,030	△7.2	1,040	△7.1	700	△6.8	55.98
通期	9,130	3.4	2,090	3.8	2,100	3.6	1,450	2.1	115.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	12,504,000 株	28年3月期	12,504,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	234 株	28年3月期	234 株
② 期末自己株式数	29年3月期	12,503,766 株	28年3月期	12,503,766 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,492	6.5	1,454	△1.6	1,569	△0.5	1,143	5.9
28年3月期	7,038	10.8	1,478	24.3	1,578	22.4	1,079	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	91.44	—
28年3月期	86.36	—

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	10,799		9,262	85.8			740.79	
28年3月期	10,189		8,617	84.6			689.20	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,262百万円 28年3月期 8,617百万円

平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております)。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,920	4.3	940	0.7	660	0.6	52.78
通期	7,810	4.2	1,810	15.3	1,270	11.1	101.57

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
製造原価明細書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円高による輸出企業の採算悪化やそれに伴う設備投資の抑制、熊本地震によるサプライチェーンの寸断等からもたつく場面もありましたが、堅調な雇用情勢や米欧経済の回復傾向に加え、11月の米大統領選挙後に円安ドル高が進んだこと等から緩やかに回復いたしました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では熊本地震の影響から一時的に生産に支障が出ましたが、新車投入効果もあり普通車の国内販売が底堅く推移したほか、米欧への輸出増から持ち直す動きとなりました。また、電子部品関連では、世界的なIT関連需要の鈍さから全体的には伸び悩み状況がみられたものの、新型スマートフォン向けや自動車のインテリジェント化による車載向けの拡大により改善傾向となりました。このような環境のなか、超硬小径エンドミルの需要は概ね順調に推移いたしました。

当期における当社グループの施策といたしましては、製品面では、PCD（多結晶ダイヤモンド）製品のバージョンアップやCBN（立方晶窒化ホウ素）製品の規格拡大により高付加価値製品の充実を図った他、フラットドリル「MFD」やロングテーパーネックボールエンドミル「MRBTN230」等の新製品を投入いたしました。なお「MFD」は2016年超モノづくり部品大賞において「奨励賞」を受賞いたしました。生産面では、2016年3月に竣工した新工場棟に高付加価値製品向けの生産設備を集約したほか、ロボットの追加導入等により生産の効率化を推進いたしました。

また、“「つくる」の先をつくる”というブランドステートメントを掲げ、ビジュアル・アイデンティティの強化等、当社グループの認知度向上や製品イメージ定着のための取り組みをスタートしたほか、今年3月には社会的信用の向上や優秀な人材の確保を図るため、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,825百万円（前期比5.3%増）、営業利益は2,013百万円（同5.2%増）、経常利益は2,026百万円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,420百万円（同5.8%増）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が6,377百万円（前期比7.5%増）、「エンドミル（6mm超）」が1,033百万円（同6.4%増）、「エンドミル（その他）」が788百万円（同2.1%減）、「その他」が626百万円（同7.1%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が12,517百万円（対前期末比1,145百万円増）、負債合計が1,850百万円（同48百万円増）、純資産合計が10,666百万円（同1,097百万円増）となりました。

連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、769百万円増加し4,213百万円（前期比22.3%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,894百万円（前期比7.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,012百万円及び減価償却費による資金の増加と、たな卸資産の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は787百万円（同40.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を反映したものです。なお、前期に比べ大きく減少しておりますが、これは前期に新工場棟の建設を行ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は499百万円（同99.4%増）となりました。これは配当金の支払によるものです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	82.0	84.2	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.0	105.0	168.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成30年3月期 (予想)	9,130	2,090	2,100	1,450
平成29年3月期 (実績)	8,825	2,013	2,026	1,420
増減率 (%)	3.4	3.8	3.6	2.1

次期における我が国経済は、米欧を中心とした海外経済の緩やかな成長が続き、輸出の回復傾向が見込まれるほか、企業収益や雇用者所得の増加傾向も続くと思われ、米政権の政策運営や欧州各国の選挙といった不透明要因もありますが、基本的には緩やかな回復基調が続くものと思われま。

主要需要先の動向といたしましては、自動車関連では米国向けがやや頭打ちとなる可能性があるものの、国内や東南アジア向けを中心に底堅く推移するものと見込まれるほか、FCVやプリクラッシュセーフティシステムといった環境性能や安全性の向上のための新しい技術が進展しており、精密・微細加工のニーズは拡大すると思われま。また電子部品関連では、スマートフォン向けの需要が、新製品の投入やメモリの大容量化・高集積化を背景に底堅く推移すると思われるほか、車載向け分野も今後さらに拡大するものと期待されま。

このような環境において当社グループでは、引き続き展示会や技術講習会を軸に提案営業活動を展開し、ユーザーの開拓、高付加価値製品の需要拡大に当たるほか、画期的な新製品を開発すべく研究を重ねるとともに、品質と生産効率の一段のアップを目指して生産技術の向上に努めてまいりま。

以上により連結売上高9,130百万円（前期比3.4%増）、営業利益2,090百万円（同3.8%増）、経常利益2,100百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（同2.1%増）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して行ってまいりま。

当期の配当につきましては、平成29年3月9日に公表いたしましたとおり、期末配当を1株当たり普通配当20円、記念配当5円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当15円（平成29年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割を考慮した場合）と合わせて1株当たり40円とさせていただきますと存じま。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間配当金40円を予定させていただきますと存じま。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境が製品需要に与える影響について

当社グループの製品は、金型や部品の加工に用いられるものであり、特に自動車関連や電子部品関連向けの比重が高くなってきております。販売先といたしましては日本国内のほか、中国や東南アジアをはじめ欧米にも輸出しております。従いまして、それら関連する産業の需要動向や地域の経済状況が当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド焼結体）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内の大手工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては、品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については20%強が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、平成25年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応または万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

⑥ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑧ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、本社（東京）や海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させることにより、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、また、生産している製品区分が異なっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社の5社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司に販売しております。

(2) 子会社

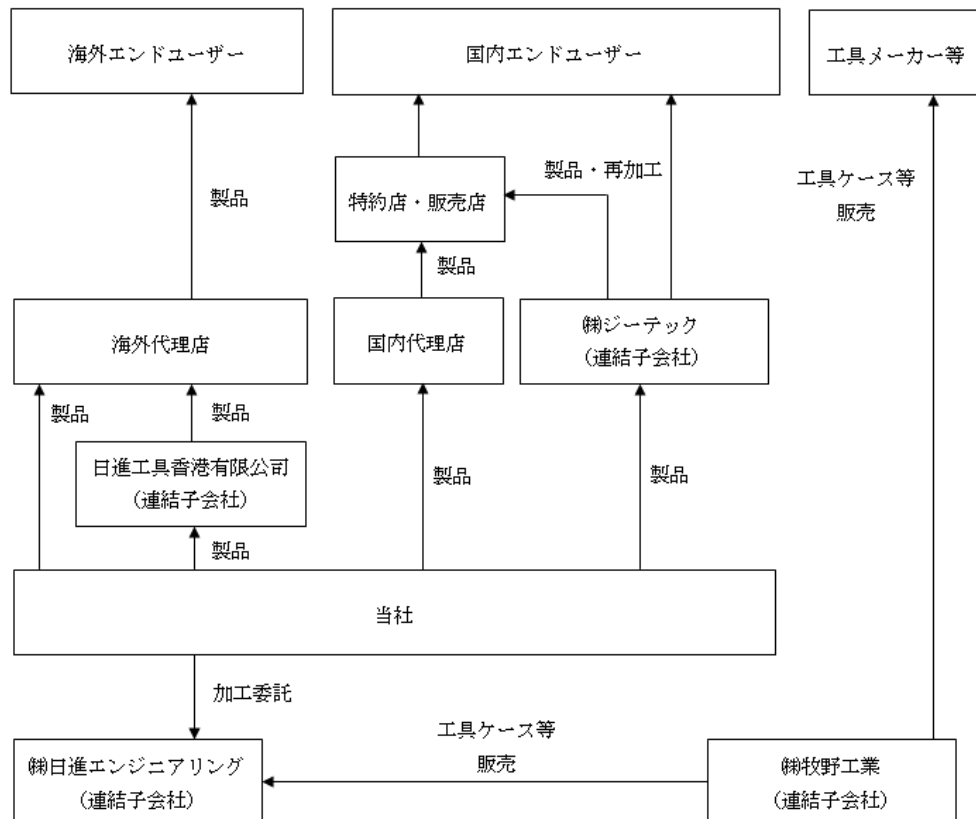
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図]（平成29年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、新たに、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、工具需要の拡大による売上増加及びその増産効果で工場稼働率が高水準で推移したことから、売上高経常利益率は23.0%（前期比0.3ポイント低下）と、目標である20%をクリアいたしました。次期以降につきましても、製品構成や価格戦略といった販売面及び原価低減といった生産面の両面から利益率の向上を図るとともに、管理業務の簡素化等によりコストを抑え、目標である20%の水準を維持してまいります。また、株主資本を有効かつ効率的に活用することも重要であると考え、自己資本利益率（ROE）10%の確保につきましても目標とする経営指標として重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

① 開発部門

技術講習会やセミナーを通じてユーザーからの声をダイレクトに吸い上げ、市場のニーズに即した新製品開発や製品改良を推進するとともに、大学等の研究機関や工作機械、周辺機器といった切削加工に関連するメーカーとの共同研究を積極的に進め、従来の工具開発に止まらない新しい加工提案を行ってまいります。

② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、多品種・小ロット生産や短納期への対応にも取り組み、様々なユーザーニーズにお応えできる体制としてまいります。

③ 販売部門

営業部門の人員増強を図り、営業技術部門や営業企画部門を強化いたします。また、営業マンの技術力・提案力といった営業品質の向上に力を入れてまいります。

④ 事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要があると考えております。具体的にはまだこれからですが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において、共同研究等を積極的に行うことにより構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた精密・微細加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この我が国のモノづくりを工具の面から支えて行くことが、当社の使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、適切な価格で安定的に供給させていただくことが最も大切であると認識しております。加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業員のレベルアップ等を実現するため、「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策を確実に実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施等を行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を設置し推進しているほか、コンプライアンスを全社教育のテーマの一つに掲げ、社員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,288	4,659,414
受取手形及び売掛金	1,332,994	1,422,167
商品及び製品	922,140	1,018,631
仕掛品	208,719	209,576
原材料及び貯蔵品	336,582	364,593
繰延税金資産	203,984	218,897
その他	75,319	78,178
流動資産合計	6,978,029	7,971,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,492,545	2,529,801
減価償却累計額	△1,027,499	△1,130,793
建物及び構築物 (純額)	1,465,045	1,399,007
機械装置及び運搬具	5,415,122	6,212,649
減価償却累計額	△3,792,987	△4,424,599
機械装置及び運搬具 (純額)	1,622,135	1,788,049
土地	669,233	669,233
建設仮勘定	18,272	51,750
その他	1,270,381	1,303,957
減価償却累計額	△1,152,006	△1,164,366
その他 (純額)	118,375	139,590
有形固定資産合計	3,893,061	4,047,631
無形固定資産	147,629	118,102
投資その他の資産		
投資有価証券	41,692	26,565
繰延税金資産	137,047	152,480
その他	174,290	202,753
貸倒引当金	—	△1,278
投資その他の資産合計	353,029	380,519
固定資産合計	4,393,721	4,546,254
資産合計	11,371,750	12,517,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,494	230,168
未払法人税等	349,436	305,304
賞与引当金	221,551	237,557
役員賞与引当金	120,000	145,000
その他	392,493	436,745
流動負債合計	1,355,976	1,354,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	335,932	361,558
退職給付に係る負債	110,339	134,440
固定負債合計	446,271	495,998
負債合計	1,802,247	1,850,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	8,708,724	9,804,003
自己株式	△151	△151
株主資本合計	9,557,273	10,652,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	3,595
為替換算調整勘定	10,615	10,792
その他の包括利益累計額合計	12,230	14,388
純資産合計	9,569,503	10,666,941
負債純資産合計	11,371,750	12,517,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,382,141	8,825,991
売上原価	3,992,448	4,002,081
売上総利益	4,389,692	4,823,909
販売費及び一般管理費	2,475,371	2,810,513
営業利益	1,914,321	2,013,395
営業外収益		
受取利息	165	109
受取配当金	14,821	643
受取賃貸料	16,350	16,200
経営指導料	2,400	—
作業くず売却益	11,179	9,040
保険解約返戻金	—	4,443
その他	8,466	6,099
営業外収益合計	53,384	36,535
営業外費用		
賃貸費用	12,995	13,751
為替差損	—	9,941
その他	8	5
営業外費用合計	13,003	23,698
経常利益	1,954,701	2,026,232
特別利益		
固定資産売却益	1,847	3,836
特別利益合計	1,847	3,836
特別損失		
固定資産売却損	340	859
固定資産除却損	3,399	6,733
役員退職慰労金	7,000	10,000
特別損失合計	10,739	17,592
税金等調整前当期純利益	1,945,809	2,012,476
法人税、住民税及び事業税	629,916	612,862
法人税等調整額	△26,761	△21,144
法人税等合計	603,154	591,717
当期純利益	1,342,655	1,420,758
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,342,655	1,420,758

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,342,655	1,420,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,432	1,981
為替換算調整勘定	△131	176
その他の包括利益合計	△3,564	2,158
包括利益	1,339,091	1,422,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,339,091	1,422,917
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	7,616,144	△151	8,464,693
当期変動額					
剰余金の配当			△250,075		△250,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342,655		1,342,655
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,092,579	—	1,092,579
当期末残高	442,900	405,800	8,708,724	△151	9,557,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,046	10,747	15,794	8,480,487
当期変動額				
剰余金の配当				△250,075
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,342,655
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,432	△131	△3,564	△3,564
当期変動額合計	△3,432	△131	△3,564	1,089,015
当期末残高	1,614	10,615	12,230	9,569,503

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	8,708,724	△151	9,557,273
当期変動額					
剰余金の配当			△500,150		△500,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420,758		1,420,758
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加			174,670		174,670
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,095,279	—	1,095,279
当期末残高	442,900	405,800	9,804,003	△151	10,652,552

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,614	10,615	12,230	9,569,503
当期変動額				
剰余金の配当				△500,150
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,420,758
連結子会社と非連結子会社との 合併による増加				174,670
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,981	176	2,158	2,158
当期変動額合計	1,981	176	2,158	1,097,437
当期末残高	3,595	10,792	14,388	10,666,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,945,809	2,012,476
減価償却費	505,057	632,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,278
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,163	25,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,712	8,006
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,500	25,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,843	24,100
受取利息及び受取配当金	△14,987	△752
固定資産売却損益 (△は益)	△1,506	△2,977
固定資産除却損	3,399	6,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,363	△89,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,877	△136,163
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,732	△2,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,599	△8,657
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,596	72,942
その他	4,911	11,948
小計	2,390,486	2,579,875
利息及び配当金の受取額	14,987	752
法人税等の支払額	△648,924	△685,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,549	1,894,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458,000	△452,000
定期預金の払戻による収入	460,000	460,000
有形固定資産の取得による支出	△1,270,110	△760,257
有形固定資産の売却による収入	7,891	6,383
無形固定資産の取得による支出	△24,999	△14,254
その他	△37,180	△27,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,397	△787,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△250,539	△499,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,539	△499,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△7,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,372	600,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,260,916	3,444,288
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	168,378
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,288	4,213,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～42年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

その他	2～20年
-----	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,952千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	204,250千円	207,900千円
給与手当	516,375	510,745
退職給付費用	39,715	38,158
賞与引当金繰入額	112,004	115,049
役員退職慰労引当金繰入額	36,163	37,325
役員賞与引当金繰入額	120,000	145,000
研究開発費	304,449	366,899

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	304,449千円	366,899千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,697千円	3,526千円
その他	149	309
計	1,847	3,836

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	340千円	859千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,931千円	1,882千円
機械装置及び運搬具	392	504
その他	75	4,346
計	3,399	6,733

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,075千円	2,825千円
税効果額	1,642	△843
その他有価証券評価差額金	△3,432	1,981
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△131	176
その他の包括利益合計	△3,564	2,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,000	—	—	6,252,000
合計	6,252,000	—	—	6,252,000
自己株式				
普通株式	117	—	—	117
合計	117	—	—	117

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,075	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	312,594	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,000	6,252,000	—	12,504,000
合計	6,252,000	6,252,000	—	12,504,000
自己株式				
普通株式	117	117	—	234
合計	117	117	—	234

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,252,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加117株は株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	312,594	50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	187,556	30	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,594	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額25円には、東京証券取引所市場第二部へ市場変更されたことに対する記念配当5円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,898,288千円	4,659,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△454,000	△446,000
現金及び現金同等物	3,444,288	4,213,414

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,898,288	3,898,288	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,994	1,332,994	—
(3) 投資有価証券	14,950	14,950	—
資産計	5,246,233	5,246,223	—
(1) 買掛金	272,494	272,494	—
(2) 未払法人税等	349,436	349,436	—
負債計	621,931	621,931	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,659,414	4,659,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,422,167	1,422,167	—
(3) 投資有価証券	17,775	17,775	—
資産計	6,099,357	6,099,357	—
(1) 買掛金	230,168	230,168	—
(2) 未払法人税等	305,304	305,304	—
負債計	535,472	535,472	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	26,742千円	8,790千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,898,288	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,332,994	—	—	—
合計	5,231,283	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,659,414	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,422,167	—	—	—
合計	6,081,582	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	14,950	12,635	2,315
合計		14,950	12,635	2,315

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	株式	17,775	12,635	5,140
合計		17,775	12,635	5,140

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

退職金共済制度については、平成25年10月1日をもって、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)へ加入しており、中小企業退職金共済制度給付見込額を年金資産に記載しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして複数事業主制度である日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	106,496千円	110,339千円
退職給付費用	30,449	45,260
退職給付の支払額	△13,688	△8,141
制度への拠出額	△12,918	△13,018
退職給付に係る負債の期末残高	110,339	134,440

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	141,281千円	172,307千円
年金資産	△30,942	△37,867
	110,339	134,440
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,339	134,440
退職給付に係る負債	110,339	134,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,339	134,440

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度30,449千円 当連結会計年度45,260千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度56,222千円、当連結会計年度17,134千円でありました。

なお、(追加情報)に記載の通り、厚生年金基金は解散しているため、当連結会計年度における(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び(3)補足説明は記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	141,419百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	157,293	－
差引額	△15,874	－

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.79% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度 ー% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,107百万円、当連結会計年度－百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度△5,233百万円、当連結会計年度－百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当社が加入していた日本工作機械関連工業厚生年金基金は、平成27年2月23日の代議員会において解散方針が決議され、平成28年11月1日付けで解散しております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

上記に伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、平成28年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、平成29年4月1日より退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度に移行しております。

本移行に伴う影響額は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	26,502千円	20,281千円
賞与引当金	68,960	73,992
たな卸資産	56,937	65,312
連結会社間内部利益消去	21,877	28,033
未払費用	29,706	31,276
小計	203,984	218,897
評価性引当額	—	—
計	203,984	218,897
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	34,211	42,156
役員退職慰労引当金	102,103	109,943
固定資産評価損否認	13,619	13,619
その他	1,458	2,079
小計	151,392	167,799
評価性引当額	△13,644	△13,774
計	137,748	154,024
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△700	△1,544
計	△700	△1,544
繰延税金資産の純額	341,031	371,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,600千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,448千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	352,829	344,793
期中増減額	△8,036	△102,968
期末残高	344,793	241,824
期末時価	272,856	189,467

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(6,582千円)であり、主な減少額は減価償却(14,619千円)によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は不動産を賃貸している非連結子会社を連結子会社が吸収合併したことによるもの(93,211千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件について、賃貸は一時的でありそれを目的に保有していないことから重要性が乏しいため、他の物件と同様に建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
6,891,649	1,490,492	8,382,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,305,666

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
7,152,892	1,673,098	8,825,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,329,562

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。
- II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 新潟日進	新潟県 魚沼市	10,000	切削工具 製造	(所有) 直接 100	当社より 外注加工 依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸 製造業務委託 経営指導料 機械及び装置 売却収入	254,942 14,000 5,436 6,300 2,400 4,723	買掛金 — — — — —	28,259

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
子会社への外注加工費及び工場賃貸料等については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	765.33円	853.10円
1株当たり当期純利益金額	107.38円	113.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,342,655	1,420,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,342,655	1,420,758
期中平均株式数(株)	12,503,766	12,503,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929,742	3,359,860
売掛金	983,268	985,236
商品及び製品	831,078	937,693
仕掛品	197,021	189,653
原材料及び貯蔵品	326,355	354,314
前払費用	29,649	67,145
繰延税金資産	153,587	153,218
その他	37,135	3,758
流動資産合計	5,487,839	6,050,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,288,381	1,223,816
構築物	24,362	25,169
機械及び装置	1,377,137	1,512,803
車両運搬具	30,415	22,973
工具、器具及び備品	69,593	77,380
土地	574,987	574,987
建設仮勘定	13,882	5,695
有形固定資産合計	3,378,761	3,442,826
無形固定資産		
ソフトウェア	144,779	115,554
その他	775	748
無形固定資産合計	145,555	116,303
投資その他の資産		
投資有価証券	23,740	26,565
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
従業員に対する長期貸付金	273	—
関係会社長期貸付金	570,700	542,700
繰延税金資産	119,518	128,296
差入保証金	2,062	2,060
敷金	31,672	31,274
保険積立金	109,915	143,218
長期前払費用	11,440	7,626
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	1,177,420	1,189,839
固定資産合計	4,701,737	4,748,969
資産合計	10,189,576	10,799,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,976	274,097
未払金	155,009	112,581
未払費用	146,800	149,465
未払法人税等	277,951	179,601
未払消費税等	—	66,455
預り金	7,854	8,391
賞与引当金	176,808	187,566
役員賞与引当金	120,000	128,800
その他	2,766	3,261
流動負債合計	1,176,167	1,110,221
固定負債		
退職給付引当金	85,443	94,716
役員退職慰労引当金	310,433	332,204
固定負債合計	395,876	426,920
負債合計	1,572,044	1,537,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,600,000
繰越利益剰余金	1,744,954	1,788,148
利益剰余金合計	7,767,369	8,410,563
自己株式	△151	△151
株主資本合計	8,615,918	9,259,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,614	3,595
評価・換算差額等合計	1,614	3,595
純資産合計	8,617,532	9,262,708
負債純資産合計	10,189,576	10,799,850

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,038,761	7,492,856
売上原価	3,601,081	3,777,898
売上総利益	3,437,680	3,714,957
販売費及び一般管理費	1,959,223	2,260,362
営業利益	1,478,456	1,454,594
営業外収益		
受取利息	3,125	2,879
受取配当金	76,819	93,642
受取賃貸料	16,350	16,200
経営指導料	2,400	—
作業くず売却益	9,948	5,936
その他	4,110	10,190
営業外収益合計	112,754	128,849
営業外費用		
賃貸費用	12,995	13,751
その他	8	8
営業外費用合計	13,003	13,760
経常利益	1,578,207	1,569,683
特別利益		
固定資産売却益	693	289
特別利益合計	693	289
特別損失		
固定資産売却損	340	793
固定資産除却損	395	3,446
役員退職慰労金	—	10,000
特別損失合計	735	14,239
税引前当期純利益	1,578,165	1,555,733
法人税、住民税及び事業税	510,566	421,641
法人税等調整額	△12,161	△9,252
法人税等合計	498,404	412,389
当期純利益	1,079,760	1,143,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,127,261	32.6	1,152,187	30.9
II 労務費		578,696	16.8	599,442	16.0
III 経費		1,746,706	50.6	1,982,201	53.1
(減価償却費)		(300,290)	(8.7)	(380,182)	(10.2)
(外注加工費)		(1,192,116)	(34.5)	(1,326,253)	(35.5)
当期総製造費用		3,452,664	100.0	3,733,832	100.0
期首仕掛品たな卸高		201,086		197,021	
期末仕掛品たな卸高		197,021		189,653	
当期製品製造原価		3,456,730		3,741,199	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	5,500,000	1,415,269	6,937,684
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
剰余金の配当						△250,075	△250,075
当期純利益						1,079,760	1,079,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	329,685	829,685
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,000,000	1,744,954	7,767,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	7,786,233	5,046	5,046	7,791,279
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△250,075			△250,075
当期純利益		1,079,760			1,079,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,432	△3,432	△3,432
当期変動額合計	—	829,685	△3,432	△3,432	826,252
当期末残高	△151	8,615,918	1,614	1,614	8,617,532

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,000,000	1,744,954	7,767,369
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—
剰余金の配当						△500,150	△500,150
当期純利益						1,143,344	1,143,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	43,193	643,193
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	6,600,000	1,788,148	8,410,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	8,615,918	1,614	1,614	8,617,532
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△500,150			△500,150
当期純利益		1,143,344			1,143,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,981	1,981	1,981
当期変動額合計	—	643,193	1,981	1,981	645,175
当期末残高	△151	9,259,112	3,595	3,595	9,262,708

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価額のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価額のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	293,027千円	217,983千円
短期金銭債務	99,253	105,095

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,951,480千円	2,163,150千円
営業費用	810,769	895,080
営業取引以外の取引高	81,397	95,807

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	195,150千円	184,800千円
給与	352,701	352,727
賞与引当金繰入額	89,165	95,756
退職給付費用	32,679	27,632
役員退職慰労引当金繰入額	33,763	33,470
役員賞与引当金繰入額	120,000	128,800
減価償却費	46,410	62,415
研究開発費	252,422	323,012

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,216千円	10,112千円
賞与引当金	53,519	56,776
たな卸資産	51,033	56,399
未払費用	28,818	29,930
計	153,587	153,218
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	25,667	28,507
役員退職慰労引当金	93,280	99,794
固定資産評価損否認	13,191	13,191
その他	1,271	1,539
小計	133,411	143,032
評価性引当額	△13,191	△13,191
計	120,219	129,840
繰延税金資産合計	273,807	283,059
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△700	△1,544
計	△700	△1,544
繰延税金負債合計	△700	△1,544
繰延税金資産の純額	273,106	281,515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.8
試験研究費等税額控除分		△5.5
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。